

別記様式第6号

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況						具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 23 年	目標年 平成 28 年	改善計画実施 結果 (令和2 年度)	改善計画実施 結果 (令和6 年度)	目標値	達成率		
京都府	京都府育成新品種「京夏ずきん」及び機械化体系の導入による丹波黒大豆エダマ産地拡大に向けた技術確立	24年度	「京夏ずきん」、「紫ずきん」の作付面積の増加	66.7 ha	68 ha	68 ha	64 ha	100 ha	-9%	<p>左記の目標のため以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産マニュアルに基づく展示圃設置 ・生産技術検討会の開催 ・首都圏市場等での市場評価の検証 ・機械化体系導入に伴う経営指導 	<p>京都府の開発した「京夏ずきん」は「紫ずきん」と比べて収穫期が早く、両品種の組み合わせによる収穫期の分散による栽培面積の拡大や長期連続出荷を行い、市場での有利販売を進めてきた。また、圃場管理や収穫・選別作業の機械化一貫体系の確立を普及してきた。</p> <p>しかしながら、近年の夏季の高温・乾燥による着莢数の減少等に起因した反収低下と、資材等生産コストの増加により、農家手取りが大きく減少したことで採算が合わず他品目への切り替えが進み、作付面積が減少したが、良質な種子の生産体制を構築しつつあるため、目標達成に向け改善計画を提出させる。</p>

別記様式第6号

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況										具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 23 年	目標年 平成 27 年	改善計画実施 結果 (H28年度)	改善計画実施 結果 (H29年度)	改善計画実施 結果 (R2年度)	改善計画実施 結果 (R3年度)	改善計画実施 結果 (R4年度)	改善計画実施 結果 (R5年度)	改善計画実施 結果 (R6年度)	目標値		
京都府	覆い下茶の品質が向上する新たな茶用被覆資材の省力被覆技術の確立	24年度	開発資材を導入した農家数の増加	0 戸	5 戸	2 戸	1 戸	10戸	12戸	0戸	15 戸	0%	<p>左記の目標のために以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良型被覆方法の評価、分析、修正 ・現地実証試験の検討、実施 ・現地研修会の開催 ・技術マニュアルの作成 	<p>覆い下茶の品質の向上を目的として、耐久性や異物混入などの問題を克服した改良新資材を資材メーカーと共同で開発し、宇治田原町、和束町、南山城村で現地試験を実施していたが、R5年に本事業の連携先の事業者が経営判断により茶関係の開発業務から撤退したことで、今後の新資材の製造・供給が事実上不可能になった。</p> <p>本事業の実施によって、新資材と併せて供試した上市済み被覆資材（アルミ蒸着資材）と慣行の直掛け被覆資材による栽培及び製茶の比較データが蓄積され、これらを現地生産者の指導等に活かすことが可能となっていたが、前述のとおり新資材の開発（製品化）、現地普及は困難となり、技術の蓄積の関係で単純に置き換わる資材メーカーもないため、目標達成に向けた取組が困難であることから、今年度をもって評価を終了することがやむを得ないと判断する。</p>	

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成26～28年度平均	目標年 令和6年	目標値	達成度合			
奈良県	奈良県花き振興協議会	平成27～29年度	1世帯当たり年間切り花購入額（奈良市）の増加	10,725円	9,780円	11,200円	-199%	<ul style="list-style-type: none"> ・プチガーデニング・フラワーデザインコンテストの開催 ・病院施設等に「癒し」をテーマにした植木・鉢花の展示 ・物日の創出を目的に、「いい夫婦の日」「フラワーバレンタイン」「桃の節句」をテーマにしたフラワーアレンジメントの展示 ・保育園での花育体験 	<p>【構成員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 奈良県農業水産振興課 奈良県花き植木農業協同組合 奈良県生花商業組合 奈良県フラワー装飾技能士会 公益社団法人日本フラワーデザイナー協会奈良県支部 	<p>物価高騰により、主力客である中間層の節約志向の高まりにより、花きの消費が大きく影響を受けた結果、切り花購入額は増加せず、目標未達となった。</p> <p>事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。</p>

産地活性化総合対策事業のうち地域コンソーシアム支援事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成 果 目 標 の 達 成 状 況										評価機関名	近畿農政局	
					販売額	増加販売額	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目			達成率
							平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
兵庫県	神戸市	神戸西キャベツ産地活性化協議会	キャベツ (加工・業務用)	平成28年度	53,864千円	4,897千円	48,967千円	61,230千円	47,100千円	47,789千円	70,752千円	53,214千円	26,753千円	46,746千円	40,957千円	58,554千円	196% 達成	検討会、研修会の開催 ・品種適正試験 ・生産、流通試験	地方農政局長(北海道農政事務所長、内閣府沖縄総合事務局長)の評価所見 販売額の増加を目標に、実需者が求める品質の確保のための品種比較実証、作業省力化及び生産コスト削減のための畝立同時施肥技術及び緩効性肥料の活用、中間管理作業の機械化に係る実証及び排水対策を行った。その結果、コスト低減と安定生産体制の確立ができ、成果目標が達成された。

次世代施設園芸拡大支援事業（次世代施設園芸技術習得支援事業）に関する事業評価票

事業実施者名	事業実施年度	成果目標の内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			基準年 (事業実施前年度) 平成30年度	目標年 令和6年度	目標値	達成度合		
・大阪府 (大阪府水なす10T農業推進コンソーシアム)	令和元年度	J Aいずみの管内及びJ A大阪泉州管内の水なすハウス栽培農業者を対象として、高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術を導入した次世代施設園芸の経営に取り組む面積の増加	0ha	1.07ha	1ha	107%	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会の開催 ・環境制御機器の導入、環境制御技術の実証ほの設置 ・環境制御技術導入マニュアルの作成 	成果目標は達成されている。

持続的生産強化対策事業のうち次世代国産花き産業確立推進事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況				評価機関名	近畿農政局		
					-	目標値	基準年 平成30年度	3年目 (令和4年度)	目標年 令和6年度	達成率			具体的な 取組内容	農林水産省生産局、政策統括官、地方農政局(北海道農政事務所、内閣府沖繩総合事務局)の評価所見
滋賀県	大津市	花の国づくり滋賀県協議会	加工用 中輪ギク	令和元年度	活動区域における花きの10a当たりの収量の増加	32.2千本	30.6千本	22.1千本	18.4千本	-763% 未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・有望洋マムの品種試作、推進品種の選定 ・変質した培土の入れ替え及び劣化した資材の更新 変質した培土および劣化した資材の更新を実施した圃場では収量の回復がみられた。しかし、令和6年の6月から8月の高温により、開花遅延や奇形花の発生があったため、面積当たり収量は令和4年度よりさらに減少する結果となり、目標未達となった。事業実施主体に対し、目標達成に向けた取組を行うよう指導するとともに、改善計画を提出させる。			
			加工用 中輪ギク	令和元年度	活動区域における花きの作付面積の増加	9,615㎡	8,741㎡	8,328㎡	3,855㎡	-559% 未達成		<ul style="list-style-type: none"> ・生産振興に向けた研修会の開催(各農業普及指導センターの広報誌を活用したり、集落営農法人対象の研修会や農談会で取組事例や技術、経営収支について紹介) 作付品目の転換や、高齢化、高温等による収益性の低下などを理由とする生産の取りやめがあった。また、資材の値上がりによる初期投資額の高騰から、新規生産者の確保に至らなかった。その結果、作付面積の増加につながらず、目標未達となった。事業実施主体に対し、目標達成に向けた取組を行うよう指導するとともに、改善計画を提出させる。		

(注) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあつては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

持続的生産強化対策事業のうち次世代国産花き産業確立推進事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況				評価機関名	近畿農政局	
					-	目標値	基準年	3年目 (令和4年度)	目標年 令和6年度	達成率	具体的な 取組内容	農林水産省生産局、政策統括官、地方農政局(北海道農政事務所、内閣府沖繩総合事務局)の評価所見	
大阪府	大阪市	大阪府花き振興協議会	桜(切り枝)	令和元年度	活動区域における花きの作付面積の増加	3.5ha	3.15ha (平成28年)	2.64ha	1.57ha	-451 未達成	桜を戦略品目と位置付け、以下の項目に取り組んだ。 ・低コスト・省力生産技術等の導入実証 ・生産・流通・加工における品質管理技術等の導入実証 ・消費拡大プロモーション活動	目標達成に向け、低コスト・省力生産技術等の導入実証や、生産・流通・加工における品質管理技術等の導入実証に取り組んだ。 しかしながら、主産地ではクビアカツヤカミキリの被害による植栽密度の減少等により作付面積が減少した。上記のような自然災害により、今後の作付面積増加について見通しが立たないことから、持続的生産強化対策事業実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知)第8の1(5)に基づき、今年度をもって評価を終了することと判断する。	
			桜(切り枝)	令和元年度	活動区域における花きの10a当たり収量の増加	3,173本	3,022本 (平成28年)	1,667本	1,656本	-905% 未達成			クビアカツヤカミキリの被害による植栽密度の減少等により、作付け面積が減少した結果、10a当たりの収量も減少した。このような自然災害により、今後の作付け面積増加について見通しが立たず、収量の増加も見込めないことから、持続的生産強化対策事業実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知)第8の1(5)に基づき、今年度をもって評価を終了することと判断する。
			桜(切り枝)	令和元年度	活動区域における花きの販売業者の取り扱い数量の増加	2,708,299本	2,579,332本 (平成30年)	2,062,012本	2,056,074本	-406% 未達成			消費拡大のプロモーションを実施し、品質保持技術による鑑賞期間の延長効果を広く伝え、消費者の購買意欲を高めることができた。しかしながら、クビアカツヤカミキリの被害により生産面積、収量とともに減少した結果、販売業者の取扱数量も減少した。このような自然災害により、今後の作付け面積増加や収量の増加に見通しが立たず、販売業者の取扱数量についても増加が見込めないことから、持続的生産強化対策事業実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知)第8の1(5)に基づき、今年度をもって評価を終了することと判断する。

(注) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

持続的生産強化対策事業のうちジャパンフラワー強化プロジェクト推進
に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			具体的な取組内容	評価機関名
					—	目標値	基準年 令和2 年度	目標年 令和6 年度	達成率		
滋賀県	大津市	花の国づくり滋賀県協議会	中輪ぎく	令和3年度	活動区域における花きの10a当たり収量の増加	21.9 千本	20.8 千本	18.4 千本	-218%	<ul style="list-style-type: none"> ・洋マムの現地栽培実証および流通形態の検討。 ・実需者・消費者ニーズに対応した栽培体系を県花き園芸協会きく部会員に提案。 ・洋マムの11月無加温開花栽培技術の確立、マニュアル作成。 	農林水産省農産局、畜産局、地方農政局（北海道農政事務所、内閣府沖縄総合事務局）の評価所見 6月中旬から8月の高温により、開花遅延や奇形花が発生したことから、収量の増加には至らず、目標未達となった。事業実施主体に対し、目標達成に向けた取組を行うよう指導するとともに、改善計画を提出させる。
			中輪ぎく	令和3年度	活動区域における花きの作付面積の増加	10,452㎡	9,501㎡	3,855㎡	-594%		

			ばら	令和3年度	活動区域における花きの10a当たり収量の増加	65.9 千本	62.6 千本	82.4 千本	600%	・捕虫器による発生予察および薬剤ローテーション散布による、薬剤散布コスト低減と出荷本数の増加を図る実証試験。 ・スリップス類の選好性に品種間差があることを確認し、県花き園芸協会ばら部会および花き担当の普及指導員に情報を共有。	実証試験結果をバラ生産者に紹介したことで、病害の発生を初期に把握するための観察や、初期発生時の局所的防除への取り組みが増えた。その結果、収量が増加し、目標を達成した。
			ばら	令和3年度	事業実施主体の活動区域における花きの10a当たり生産コストの低減	1,679 千円	1,768 千円	1,991 千円	-251%	・薬剤のローテーション散布による薬剤散布コスト低減の実証試験。 ・うどんこ病多発期に微酸性電解水を散布することで、薬剤の散布回数低減を図る実証試験。	種苗・肥料・生産資材等に要する経費が上昇したため、生産コストの低減にはならず、目標未達となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた取組を行うよう指導するとともに改善計画を提出させる。
			切り花	令和3年度	活動区域における花きの消費金額の増加	10,436円	9,939円	7,153円	-561%	・県内百貨店において、「フラワーフェスティバル」を開催し、洋マムの展示やフラワーアレンジメント教室等により、消費拡大プロモーション活動を行った。	物価高騰の影響により、嗜好品である切り花の買い控えから消費金額の増加には至らず、目標未達となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた取組を行うよう指導するとともに、改善計画を提出させる。

(注1) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、適宜列を挿入し記載するものとする。

(注2) 達成率は、(目標年年度実績－基準年年度実績) / (目標値－基準年年度実績) × 100を記載すること。

持続的生産強化対策事業のうちジャパンフラワー強化プロジェクト推進
に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			評価機関名	
					—	目標値	基準年 平成28年度～令和2年度の中 庸3カ年平均の和	目標年 令和6年度	達成率	具体的な取組内容	農林水産省農産局、畜産局、地方農政局（北海道農政事務所、内閣府沖縄総合事務局）の評価所見
京都府	京都市	京都府花き振興ネットワーク	ペゴニア、マリーゴールド、パンジー（ビオラ）、ナデシコ	令和3年度	活動地域における花きの販売業者の取扱数量の増加	605千本	576千本	670千本	324%	・JR京都駅や市役所等において消費拡大のための飾花展示を開催。 ・小中学校等の児童・生徒を対象とした花育活動。	飾花や花育の実施により、花壇苗の取扱数量の増加につながり、目標を達成した。
			ばら、ひまわり、コットンフラワー	令和3年度	活動区域における花きの販売業者の取扱数量の増加	231千本	220千本	251千本	282%	・公共施設等での展示会で、消費者だけでなく、小売向けにPRを行った。 ・実需者とのマッチングや、いけばな花材としての販売促進。 ・学校や企業等で花のワークショップを開催。	民間企業やいけばな関係者等、新たな売り先が拡大したことに加え、ワークショップの実施により、切り花の取扱数量の増加につながり、目標を達成した。
			桃、ユーカリ、ミモザ	令和3年度	活動区域における花きの販売業者の販売金額の増加	2,898千円	2,760千円	7,469千円	3412%	・実需者とのマッチングによる新たな売り先の確保。 ・公共施設等での展示会において、消費者に加え、小売向けにもPRを行った。	民間企業やいけばな関係者等、新たな売り先が拡大したことに加え、展示会等の実施、ユーカリやミモザにおいて、インテリア需要の増加や国際女性デーの認知度が向上したことで、販売金額が増加し、目標を達成した。

			花しょうぶ、 檜扇	令和3 年度	活動区域にお ける花き10a当 たり収量の増 加	34,860 本	33,200 本	22,347 本	-654%	・低濃度エタノールによる土壌還元消毒 の実証試験 ・公共施設等での展示会でPR	コロナで祇園祭の規模が縮小した影 響で檜扇の需要が減少したことによ り、生産者数が減少したことに加え、 疫病の被害により収量の増加に至ら ず目標未達となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向け た取組を行うよう指導するとともに、 改善計画を提出させる。
			花しょうぶ、 檜扇	令和3 年度	活動区域にお ける花きの単 位数量当たり 労働時間の低 減	72 h/千本	75.9 h/千本	117.2 h/千本	-1059%	・疫病対策実証試験 ・株分け時の洗浄及び温湯消毒	近年の夏季高温の影響により、灌水等 の栽培管理作業が増加したことで、単 位数量当たりの労働時間が増加し、目 標未達となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向け た取組を行うよう指導するとともに、 改善計画を提出させる。
			かんぞう、か わらなでし こ、ナルコユ リ、檜扇、花 しょうぶ	令和3 年度	活動区域にお ける花きの販 売業者の取扱 数量の増加	121千本	115千本	82千本	-550%	・実需者とのマッチングによる新たな売 り先の確保 ・花育活動 ・消費者や小売向けにワークショップの 開催	生産者数の減少に加え、花しょうぶで は疫病による被害により収量が減少 したことにより、取扱数量の増加に至 らず、目標未達となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向け た取組を行うよう指導するとともに、 改善計画を提出させる。
			コギク	令和3 年度	事業実施主体 の活動区域に おける花き10a 当たり生産コ ストの低減	517 h/10a	545 h/10a	495.5 h/10a	177%	・コギクにおけるT字型ノズルを用いた 薬剤散布作業の省力化試験	T字型ノズルを用いた薬剤散布作業の 省力化試験により、作業に要する時間 が従来の5割減となったほか、次年度 に省力化機器の導入実証を行ったこ とで労働時間の低減につながり、目標 を達成した。

			コギク	令和3 年度	活動区域にお ける花きの10a 当たり収量の 増加	2,520 本/a	2,400 本/a	3,341 本/a	784%	・電照栽培技術の実証及び品種の検証 ・適切なLED電球の設置位置及び間隔の 確立	適切なLED電球の設置位置及び間隔を 確立するとともに、品種ごとの開花特 性を把握したことで、産地における安 定生産につながり、収量が増加し、目 標達成となった。
--	--	--	-----	-----------	------------------------------------	--------------	--------------	--------------	------	--	---

(注1) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、適宜列を挿入し記載するものとする。

(注2) 達成率は、(目標年度実績－基準年度実績) / (目標値－基準年度実績) × 100を記載すること。

記様式第2号

持続的生産強化対策事業のうちジャパンフラワー強化プロジェクト推進
に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			具体的な取組内容	評価機関名
					—	目標値	基準年	目標年 令和6年度	達成率		
大阪府	大阪市	大阪府花き振興協議会	切り花	令和3年度	活動区域における花きの販売金額の増加	46,618 百万円	42,380 百万円 (平成28年～平成30年の中庸3カ年平均の和)	41,852 百万円	-12%	・対象品目の耐塩性試験および生育・開花試験を行った。 ・鮮度保持技術や、日持ち性の試験を実施した。	農林水産省農産局、畜産局、地方農政局（北海道農政事務所、内閣府沖縄総合事務局）の評価所見 高齢化による生産面積の減少により収量が減少したことに加え、高温の影響による一斉開花により、出荷が集中した結果、単価が下落。また、開花期のズレにより、需要期に向けた出荷分の確保が困難になるなど、気候変動の対応に追い付かず、目標達成には至らなかった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた取組を行うよう指導するとともに、改善計画を提出させる。
			切り花 園芸植物	令和3年度	活動区域における花きの消費金額の増加	11,121 円	10,591 円 (平成29年～令和1年の中庸3カ年平均の和)	6,856 円	-705%	・府内商業施設において戦略品目を中心とした展示を行い、消費者及び実需者に対するプロモーションを実施。 ・親子や小学校を対象とした寄せ植え体験、生け花体験を実施。	

(注1) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、適宜列を挿入し記載するものとする。

(注2) 達成率は、(目標年年度実績－基準年年度実績) / (目標値－基準年年度実績) × 100を記載すること。

持続的生産強化対策事業のうちジャパンフラワー強化プロジェクト推進
に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			具体的な取組内容	評価機関名
					—	目標値	基準年 令和3 年度	目標年 令和6 年度	達成率		
					滋賀県	大津市	花の国づくり滋賀県協議会	花き	令和5年度		
			切り花	令和5年度	活動区域における花きの消費金額を基準値から3%以上増加	10,186 円	9,889 円	7,153 円	-921%	<ul style="list-style-type: none"> 小学校1～3年生と保護者を対象に、オンラインでのフラワーアレンジメント体験教室を開催。花の取り扱い方法や、その効用、県内花き産地の紹介をした。 	<p>選定した有望品目を県域の研修会で紹介した。また、栽培マニュアルを普及活動等で活用した。その結果、花木類の認知度が高まり、新たな生産開始へとつながったことから、作付面積が増加し、目標達成となった。</p> <p>花のある生活の良さを伝えることができたが、物価高騰の影響で、嗜好品である切り花の買い控えにより、消費金額増加には至らず、目標未達となった。事業実施主体に対し、目標達成に向けた取組を行うよう指導するとともに、改善計画を提出させる。</p>

(注1) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、適宜列を挿入し記載するものとする。

(注2) 達成率は、(目標年年度実績－基準年年度実績) / (目標値－基準年年度実績) × 100を記載すること。

持続的生産強化対策事業のうちジャパンフラワー強化プロジェクト推進
に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			評価機関名	具体的な取組内容	農林水産省農産局、畜産局、地方農政局（北海道農政事務所、内閣府沖繩総合事務局）の評価所見
					—	目標値	基準年 令和4 年度	目標年 令和6 年度	達成率			
京都府	京都市	京都府花き振興ネットワーク	花き	令和5年度	活動区域における花きの流通経路間における労働時間を基準値から3%以上削減	20.12 時間	20.75 時間	4.25 時間	2619%	・スマート荷受けシステム及び出荷待ち管理システムの実証試験	スマート荷受けシステムの導入により、市場到着後の荷下ろし時間が短縮されたことに加え、荷待ち管理システムの導入により、運送業者が事前に荷待ち時間を予約することが可能となり、トラックの荷待ち時間削減につながったことから目標を達成した。	
			花き	令和5年度	活動区域における花きの新たな販路を1つ以上増加	2 販路	1 販路	2 販路	100%	・花壇苗のホームユース需要に対応した新品種の栽培実証 ・花壇苗関係者との意見交換	栽培実証や意見交換を通じて、新たなニーズに応じた新品種を導入できたことで、販路の増加につながり、目標を達成した。	
			ヒオウギ、花しょうぶ、コットンフラワー、桃、ミモザ、ヒマワリ、パンジー（ビオラ）、ペゴニア、マリーゴールド、ナデシコ	令和5年度	活動区域における花きの販売業者の販売金額を基準値から3%以上増加	49,686 千円	48,238 千円 (平成30年度～令和4年度の中庸3カ年平均の和)	50,464 千円	154%	・SNSを活用したPRや、文化庁及び商店街等における花き展示 ・ネダニ対策実証試験	SNSを活用したPRで、幅広い年齢層への販売促進につながったことに加え、新たな品種の導入や病害虫防除に取り組んだことで、収量の増加及び品質の改善につながった。その結果、販売金額も増え、目標達成となった。	

(注1) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、適宜列を挿入し記載するものとする。

(注2) 達成率は、(目標年年度実績－基準年年度実績) / (目標値－基準年年度実績) ×100を記載すること。

持続的生産強化対策事業のうちジャパンフラワー強化プロジェクト推進
に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			評価機関名	具体的な取組内容	農林水産省農産局、畜産局、地方農政局（北海道農政事務所、内閣府沖縄総合事務局）の評価所見
					—	目標値	基準年	目標年 令和6年度	達成率			
大阪府	大阪市	大阪府花き振興協議会	花き	令和5年度	活動区域における花きの消費金額を基準値から3%以上増加	9,814 円	9,528 円 (平成30年度～令和3年度の中 庸3カ年平均)	6,856 円	-934%	<ul style="list-style-type: none"> 「OSAKA FLOWER」ならびに「ミモザの日」定着に向けた鉄道会社等の協力による普及啓発活動 社会人向け花贈りイベントの開催とアンケート クリスマスローズ消費拡大の取り組み（展示や寄せ植え体験の開催） 学校での花育活動 	<p>物価高騰の影響で、世帯ごとの花き消費が減少していることから、消費金額は増えず、目標未達となった。</p> <p>事業実施主体に対し、目標達成に向けた取組を行うよう指導するとともに、改善計画を提出させる。</p>	
			1本立ちミディ胡蝶蘭	令和5年度	活動区域における花きの新たな販路を1つ以上増加	1販路	0 (令和4年度)	0	0%			<ul style="list-style-type: none"> 胡蝶蘭の鉢問題を解決する回収・再生サイクルの検討及びホームユース需要に向けたミディ胡蝶蘭の市場 品質調査 <p>ホームユース規格である1本立ちミディ胡蝶蘭について、これまで生産していなかったが、市場調査等を実施した結果、ニーズがあることが分かった。そのため、市場で出荷の企画をしたが、日本品質に合った品種の選抜や小売店仕入れ価格・販売の仕方等をする必要が出てきたため、販路拡大には至らず、目標未達となった。</p> <p>事業実施主体に対し、目標達成にむけ</p>

別記様式第2号

持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			評価機関名	具体的な取組内容	農林水産省農産局、畜産局、地方農政局（北海道農政事務所、内閣府沖縄総合事務局）の評価所見
							基準年	目標年	達成率			
							4年度	6年度				
滋賀県	滋賀県東近江地域（近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町）、湖北地域（米原市、長浜市）	滋賀県養蜂振興推進協議会	養蜂	R5年度	東近江地域、湖北地域における飼養蜂群数	3%増加（542群）	525群	541群	94%	・蜜源植物の植栽：14.6ha （レンゲ、クリムソクローパー、ヒマワリ、ヤマザクラ、モチノキ、ソヨゴ、ビービーツリー、トチノキ、ビワ、梅） ・検討会議の開催：2回 （7月、3月） （検討会構成員(県、市町、養蜂家、計10名)）	成果目標を達成した。	

（注） 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			評価機関名	近畿農政局
					荒茶1kgあたり 燃油等使用量	削減割合	基準年 2016～2018 年度	目標年 2024年度	達成率	具体的な 取組内容	地方農政局の評価所見
奈良県	山添村	農事組合法人グリーン ティー山添	茶	令和元年	0.736L/kg	16%	0.877L/kg	0.670L/kg	146.8% 達成	農業機械等リース支援 (蒸機1台、熱交換機1 台、熱交換機(粗揉機内 蔵タイプ)2台)	目標を達成している

(注) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			評価機関名	近畿農政局
						目標値	変化量	基準年	目標年	達成率	具体的な取組内容	地方農政局の評価所見
滋賀県	甲賀市日野町	滋賀県茶生産者団体連合会	茶	2020年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を1%以上増加	2%	2%	0%	2.8%	140.0% 達成	茶の改植等 ・改植支援3.5ha ・改植に伴う未収益支援3.5ha ・直接被覆栽培への転換0.5ha ほか 計7.9ha	目標を達成している
					第4の1(2)イ(エ)に規定する産地の省力化・低コスト化に資する取組について1つ以上取り組む	3つ	3つ	0つ	3つ	100.0% 達成		
京都府	南山城村	京都府やましろ農業協同組合南山城村支店茶業部会	茶	2020年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を1%以上増加	2%	2%	0%	2%	100.0% 達成	茶の改植等 ・改植支援0.73ha ・改植に伴う未収益支援0.73ha ・有機栽培への転換0.03ha ほか 計1.79ha	目標を達成している
					有機栽培への転換を実施する対象茶園における有機 JAS 認定等の有機認証取得割合を 100%	100%	100%	0%	100%	100.0% 達成		
京都府	和束町	和束町茶業部会	茶	2020年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を1%以上増加	2%	2%	0%	2.7%	135.0% 達成	茶の改植等 ・改植支援2.9ha ・改植に伴う未収益支援2.9ha ・有機栽培への転換2.9ha ほか 計10.1ha	コロナの関係で販売先が消滅したことにより有機認証を進めていない対象者がいるため、目標未達成となった。事業実施主体に対し、目標達成に向けて指導を行うとともに改善計画を提出させる。
					有機栽培への転換を実施する対象茶園における有機 JAS 認定等の有機認証取得割合を 100%	100%	100%	0%	70.8%	70.8% 未達成		
奈良県		奈良県農業協同組合	茶	2020年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を1%以上増加	1%	1%	0%	1.4%	140.0% 達成	茶の改植等 ・改植支援1.8ha ・改植に伴う未収益支援1.8ha ・直接被覆栽培への転換2.1ha ほか 計9.2ha	目標を達成している
					有機栽培への転換を実施する対象茶園における有機 JAS 認定等の有機認証取得割合を 100%	100%	100%	0%	100%	100.0% 達成		
					茶の改植等の実施面積に占める上記有機認証取得面積の割合を2%以上増加	10%	10%	0%	12%	120.0% 達成		
京都府	木津川市加茂町	京都府やましろ農業協同組合加茂支店茶業部会	茶	2021年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を1%以上増加	1%	1%	0%	2.63%	263.0% 達成	茶の改植等 ・改植支援0.7ha ・改植に伴う未収益支援0.7ha 計1.4ha	目標を達成している
					主要品種指数を直近値の2以上低減	76.8%	-2.3%	79.1%	76.3%	121.7% 達成		

(注)成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

(別添 7)

令和 6 年度持続的生産強化対策事業のうち農作業安全総合対策推進
(農作業安全に係る都道府県推進組織等への支援)
事業評価票

事業実施主体名 (協議会及び代表者)	京都府知事 西脇 隆俊	
事業費 (円)	400,000 円 (うち国費 400,000 円)	
具体的な取組内容	<p>1 次年度以降の農作業安全の推進体制について 研修の実施に向けた調整、企画・開催等の役割を協議会の構成員で分担し、 研修を実施。 (研修の実施機会の把握、実施に向けた調整…京都府農産課、広域振興局等 研修の企画・開催…農業改良普及センター、JA、農業機械士等 研修講師…農作業安全に関する指導者等)</p> <p>2 農作業安全に関する指導者の研修講師としての活用状況 指導者の都合がつかなかった場合等を除き、指導者を研修講師として活用した。</p> <p>3 農作業安全研修の実施内容のうち基本的な要素について 農作業事故による影響や機械の転落・転倒対策及び熱中症対策の基本的な要素を含む内容の研修を行った。</p> <p>4 幅広い農業者の受講が可能な体制について 地域や年齢を問わず、農業者が集まる様々な機会を捉え、幅広い農業者を対象に研修を行った。</p> <p>5 高齢農業者への配慮について 水稻の現地講習会など、高齢農業者を含む幅広い農業者が集まる機会を捉えて研修を実施し、情報が届きにくい高齢農業者に対しても注意喚起を行った。</p>	
成果目標の 達成状況	成果目標	達成状況
	農作業安全に係る研修について、2回以上実施すること	<p style="text-align: center;">適切に実施されている ・ 実施が不十分である</p> <p>【コメント】</p>

	<p>2. 研修講師として農作業安全に関する指導者を積極的に活用する。</p>	<p style="text-align: center;">適切に実施されている ・ 実施が不十分である</p> <p>【コメント】</p>
	<p>3. 農業者、農作業を行う者を対象とし、農作業安全の基本的な要素を含む研修内容とする。</p>	<p style="text-align: center;">適切に実施されている ・ 実施が不十分である</p> <p>【コメント】</p>
<p>総合所見</p>	<p>事業は適切に実施され、成果目標を達成している。</p>	

注) 地方農政局長等は、本要領本体第7の1(4)に基づき点検評価結果を農産局長に報告するときは、本様式に当該事業実施主体に係る別添6を添付すること。

持続的生産強化対策事業のうち有機農産物安定供給体制構築事業のうちオーガニックビジネス実践拠点づくり事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			評価機関名	近畿農政局
					有機農業の取組面積	増加面積	基準年 平成30年度	目標年 令和6年度	達成率	具体的な取組内容	農林水産省生産局、政策統括官、地方農政局(北海道農政事務所、内閣府沖縄総合事務局)の評価所見
兵庫県	-	神戸オーガニック・エコ農業推進協議会	-	令和元年度	27ha	2.6ha	24.4ha	28.6ha	100%	・事業推進検討会 ・栽培技術講習会 ・土づくり技術実証	目標を達成している。

(注) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあつては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

持続的生産強化対策事業のうち有機農産物安定供給体制構築事業のうちオーガニックビジネス実践拠点づくり事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			評価機関名	近畿農政局
					成果目標	目標値	基準年 令和元年度	目標年 令和6年度	達成率	具体的な 取組内容	農林水産省生産局、政策統括官、 地方農政局(北海道農政事務所、 内閣府沖縄総合事務局)の評価所見
大阪府	-	茨木オーガニック農業推進協議会	-	令和2年度	(ア)有機農業への新規就農者及び転換者の合計人数 (イ)新たに有機JAS認証を取得した農業者数	(ア)8名 (イ)1名	(ア)6名 (イ)0名	(ア)8名 (イ)0名	(ア)100% (既に達成済み) (イ)0%	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進検討会 ・土づくり技術実証 ・販売戦略等に係る意見交換 ・生産・出荷効率化に係る講習会 ・学校給食試行的取組 	有機JAS認証取得に係る費用や手続きが課題となり、イの目標を未達成となった。1名の農業者が申請準備中であるが、評価報告時点で申請に至っていないため、引き続き取得に向けた支援が必要である。このため、事業実施主体に対して、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。

(注) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあつては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

持続的生産強化対策事業のうち有機農産物安定供給体制構築事業のうちオーガニックビジネス実践拠点づくり事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			評価機関名	近畿農政局
					成果目標	目標値	基準年 令和2年度	目標年 令和6年度	達成率	具体的な 取組内容	
京都府	—	自然派京都有機農業推進協議会	—	令和3年度	(ア)有機農業への新規就農者及び転換者の合計人数 (イ)新たに有機JAS認証を取得した農業者数	(ア)8名 (イ)8名	(ア)3名 (イ)3名	(ア)5名 (イ)6名	(ア)40% (イ)60%	<ul style="list-style-type: none"> 栽培技術講習会 経営力向上研修会 土づくり技術実証 販売戦略等に関する意見交換 	農林水産省生産局、政策統括官、地方農政局(北海道農政事務所、内閣府沖縄総合事務局)の評価所見
大阪府	—	茨木オーガニック農業推進協議会	—	令和3年度	(ア)有機農業への新規就農者及び転換者の合計人数 (イ)新たに有機JAS認証を取得した農業者数	(ア)8名 (イ)1名	(ア)6名 (イ)0名	(ア)8名 (イ)0名	(ア)100% (イ)0%	<ul style="list-style-type: none"> 栽培技術講習会 土づくり技術実証 販売戦略等に関する意見交換 学校給食試行的取組 	有機JAS認証取得に係る費用や手続きが課題となり、イの目標を未達成となった。1名の農業者が申請準備中であるが、評価報告時点で申請に至っていないため、引き続き取得に向けた支援が必要である。このため、事業実施主体に対して、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
兵庫県	—	神戸有機農業者CSA推進協議会	—	令和3年度	(ア)有機農業への新規就農者及び転換者の合計人数 (イ)新たに有機JAS認証を取得した農業者数	(ア)12名 (イ)7名	(ア)8名 (イ)4名	(ア)23名 (イ)10名	(ア)100% (イ)100%	<ul style="list-style-type: none"> 栽培技術講習会 土づくり技術実証 展示会への出展 需要調査 	目標を達成している。
奈良県	—	かしはらオーガニック	—	令和3年度	(ア)有機農業への新規就農者及び転換者の合計人数 (イ)新たに有機JAS認証を取得した農業者数	(ア)10名 (イ)1名	(ア)5名 (イ)0名	(ア)11名 (イ)1名	(ア)100% (イ)100%	<ul style="list-style-type: none"> 栽培技術講習会 土づくり技術実証 販売戦略等に関する意見交換 有機JAS制度研修会 	目標を達成している。
奈良県	—	奈良県中央卸売市場オーガニック流通推進協議会	—	令和3年度	(ア)有機農業への新規就農者及び転換者の合計人数 (イ)新たに有機JAS認証を取得した農業者数	(ア)7名 (イ)6名	(ア)6名 (イ)5名	(ア)13名 (イ)6名	(ア)100% (イ)100%	<ul style="list-style-type: none"> 需要調査 有機栽培コスト分析 経営力向上研修会 販売戦略等に係る意見交換 	目標を達成している。
和歌山県	—	那賀地方有機農業推進協議会	—	令和3年度	(ア)有機農業への新規就農者及び転換者の合計人数 (イ)新たに有機JAS認証を取得した農業者数	(ア)38名 (イ)31名	(ア)33名 (イ)27名	(ア)44名 (イ)32名	(ア)100% (イ)100%	<ul style="list-style-type: none"> 栽培技術講習会 病害防除技術の実証 土づくり技術実証 有機栽培コスト分析 学校給食等における有機農産物の利用拡大に向けた実態調査 	目標を達成している。

(注) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

別添4-6 (第3の2関係)

GAP取組・認証拡大推進交付金の事業成果及び評価報告書 (令和元年度) (令和7年6月30日作成)

都道府県名 大阪府

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当 額 (円)	
I GAP指導 活動の推進	国際水準 GAP 指 導対象農業者数 70	22	31.4%	D	957,280	946,480	
II GAP認証 の取得拡大	国際水準 GAP 認 証新規取得者数 37	6	16.2%	D	751,380	604,272	
<p>事業の成果</p> <p>令和6年度において国際水準 GAP 指導対象農業者数及び国際水準 GAP 指導対象農業者数について1件増加した。新規対象者掘り起こしのため、市町村・JA 向けの大阪・関西万博説明会の際に国際水準 GAP について説明した。農業者に対しては農薬の適正使用や衛生管理等、農業者にとって身近かつ取組みやすい内容から取り組む方が有効と判断し、GAP の考え方についての説明にとどまった。</p> <p>マッチングサイトの紹介等流通面でのメリットについても周知したが、手続きにかかる労力やコスト面の負担もあり、新規に国際水準 GAP 認証を取得する農業者が少ない状態である。</p>							
<p>都道府県による評価</p> <p>新たに国際水準 GAP 認証を取得した経営体は1件あったが、新規取得経営体数の目標を達成することはできなかった。実需者からの要請も少ないことから、GAP への取組みに消極的な経営体が多い。今後は、引き続き啓発活動することにより、新規認証取得の拡大を目指す。</p>							
<p>国による評価</p> <p>GAP指導員の育成への働きかけ及びGAPに関する認証取得に向けた団体への働きかけを、引き続き行うよう指導するとともに、目標達成に向けた改善計画の作成・提出を求め、計画終了後に再評価を実施する。</p>							

別添4-6 (第3の2関係)

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書 (令和5年度)
(令和7年6月11日作成)

事業実施主体名 京都府

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金 相当額 (円)	
I 国際水準GAPに係る指導活動の推進	300	401	134%	A	888,230	888,230	・目標：GAP指導農業者数 ・令和5年度に達成済み
	33	41	124%	A			・目標：GAP指導員の育成数 ・令和5年度：29名育成 ・令和6年度：12名育成
II 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援	2	2	100%	A	954,829	954,829	・目標：農業教育機関における新規のGAP認証取得または維持・更新数 ・令和5年度に達成済み
<p>事業の成果</p> <p>< I 「国際水準GAPに係る指導活動の推進」のうちGAP指導員の育成数 ></p> <p>京都府GAP基礎指導員からGAP指導員へ移行した人数は、令和5年度末時点の29名から令和6年度に12名増加し、計41名となった。この結果、目標に対し達成度は124%となり、成果目標を達成した。</p>							
<p>事業実施主体による評価</p> <p>・令和5年度及び令和6年度に京都府GAP基礎指導員となった者を中心に、現場での指導活動の実践が進み、目標の育成人数を達成したと考える。</p>							
<p>国による評価</p> <p>成果目標は達成している。</p>							

別添4-6 (第3の2関係)

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書 (令和5年度)

(令和7年6月30日作成)

事業実施主体名 奈良県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当 額 (円)	
I 国際水準GAPに係る指導活動の推進	GAP指導農業者数 110	148	134%	A	612,240	612,240	・令和5年度に 成果目標を達成 済み
	GAP指導員の 新規育成数 7	2	28%	D	306,520	306,520	・令和5年度： 2名育成 ・令和6年度： 0名育成
II 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援	1	1	100%	A	151,700	151,700	・令和5年度に 成果目標を達成 済み
<p>事業の成果</p> <p>I GAP指導活動の推進 GAP指導員の新規育成について、育成数は0名で、令和5年度未達分の5名は育成できなかった。</p>							
<p>事業実施主体による評価</p> <p>I GAP指導活動の推進 GAP指導員の新規育成について、令和5年度はGAP指導体制に位置づけられた11名がGAP指導に必要な知識を習得する研修を受講し、GAP指導を実施できる体制を構築してきたが、生産者からの指導の要望が少なかったことから、指導を3件以上行ったGAP指導員の育成数の目標を達成できなかった。 今後も、GAP指導体制に位置づけられた者のうち、指導実績が3件に満たないものについては、継続して育成を図る。</p>							
<p>国による評価</p> <p>GAP指導員の育成数について、GAP指導員の育成への働きかけを引き続き行うよう指導するとともに、目標達成に向けた改善計画の作成・提出を求め、計画終了後に再評価を実施する。</p>							

別添4-6 (第3の2関係)

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書 (令和6年度)

(令和7年6月27日作成)

事業実施主体名 滋賀県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金 相当額 (円)	
I 国際水準GAPに係る指導活動の推進	15	114	760%	A	987,800	946,820	GAP指導 農業者数
	7	11	157.14%	A			GAP指導 員の育成数
II 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援	2	2	100%	A	411,180	411,180	
III 大阪・関西万博に向けたGAP認証取得支援	1	1	100%	A	193,600	148,000	
<p>事業の成果</p> <p>I 国際水準GAPに係る指導活動の推進</p> <p>生産者および生産組織等に対し、研修会等を通じて、GAPの意義や内容についての理解を深め、GAPの導入とその高度化を促進した。</p> <p>・JGAP指導員基礎研修(12名受講)、ASIAGAP指導員基礎差分研修(7名受講)、インターネット研修(8名受講)</p>							

・国際水準GAP認証取得を目指す農業者への個別指導（35回実施、県内農業者114名対象）

II 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援

国際水準GAPの認証取得を目指す意欲のある農業教育機関に対し、認証取得の促進と負担軽減のため、認証取得に係る費用を助成することにより、認証の新規取得、および、維持・更新につながった。

・JGAP（新規1経営体）、ASIGAP（維持・更新1経営体）

III 大阪・関西万博に向けたGAP認証取得支援

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における農産物の供給を目的とした農業者に対し、認証取得の促進と負担軽減のため、認証取得等に係る費用を助成することにより、認証の新規取得につながった。

・JGAP（新規1経営体）

事業実施主体による評価

I 国際水準GAPに係る指導活動の推進

農業者に対して、対面（現地）指導や研修会を実施し、目標を達成できた。

II 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援

農業教育機関での国際水準GAPの新規取得、および、維持・更新により、経営感覚を備えた人材の育成につなげることができた。今後、県内で国際水準GAPに取り組む農業者のモデルとなり、GAPに取り組む農業者の増加が期待できる。

III 大阪・関西万博に向けたGAP認証取得支援

地域のモデルとなり得る農業者の国際水準GAPの新規取得により、今後、県内でGAPに取り組む農業者の増加が期待できる。

国による評価

成果目標は達成している。

別添4-6 (第3の2関係)

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書 (令和6年度)
(令和7年6月11日作成)

事業実施主体名 京都府

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金 相当額 (円)	
I 国際水準GAPに係る指導活動の推進	330	385	117%	A	901,065	901,065	目標：GAP指導農業者数
	11	12	109%	A			目標：GAP指導員の育成数
II 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援	2	2	100%	A	972,075	972,075	目標：農業教育機関における新規のGAP認証取得または維持・更新数
<p>事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I 「国際水準GAPに係る指導活動の推進」について、京都府GAP指導員及びGAP基礎指導員による農業者へのGAP指導を実施。目標 330 経営体に対し、達成度は 117%となり、成果目標を達成した。また、GAP指導員の育成も実施。目標 11 名に対し、達成度は 109%となり、成果目標を達成した。 ・ II 「人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援」について、農業教育機関である京都府立農芸高校及び京都府立木津高校への GLOBALG. A. P. 認証の維持更新への支援を実施。目標 2 経営体に対し、達成度 100%となり、成果目標を達成した。 							
<p>事業実施主体による評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府GAP指導員及びGAP基礎指導員による農業者への指導活動により、府内の多くの農業者が国際水準GAPを実践することができたと考える。 ・ 京都府GAP基礎指導員は、現場でGAP指導の実践を積むことで、GAP指導員へ移行することとしている。令和6年度は12名のGAP基礎指導員がGAP指導員へと移行しており、順調にGAP指導員の育成が進んでいると考える。 ・ 農業教育機関において、GLOBALG. A. P. 維持更新審査を受審。学校でGAPに取り組むことで、GAPを実践できる人材が育成できていると考える。 							
<p>国による評価</p> <p>成果目標は達成している。</p>							

別添 4-6 (第 3 の 2 関係)

国際水準 G A P 普及推進交付金の事業成果及び評価報告書 (令和 6 年度) (令和 7 年 6 月 1 日作成)

事業実施主体名 兵庫県

目的		目標値				事業実績		備考
		目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 国際水準 G A P に係る指導活動の推進	G A P 指導農業者数	93	192	206%	A	519, 160	519, 160	
	G A P 指導員の育成数	6	7	116%	A	670, 342	670, 342	
II 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援		-	-	-	-	-	-	-
III 大阪・関西万博に向けた G A P 認証取得支援		2	1	50%	C	196, 000	196, 000	
<p>事業の成果</p> <p>令和 6 年度事業においては、研修受講と現場での指導実践により新たに G A P 指導員を 7 名育成した。令和 6 年までに育成した G A P 指導員等による農業者への指導や G A P の実践による経営改善をテーマに研修会を開催し G A P の取組を推進した結果、1 経営体が新たに G A P 認証を取得した。大阪・関西万博に向けた G A P 認証取得支援の公募を実施し、応募のあった事業者の支援を予定していたが、認証取得に必要な準備が不足していた事業者がいたことから認証取得を取りやめたため、目標を達成できなかった。</p>								
<p>事業実施主体による評価</p> <p>G A P 指導員等の増加・指導レベルの向上により農業者の G A P に係る知識の習得・実践が進んでおり、事業活用による指導体制構築への効果は高いと考える。</p> <p>大阪・関西万博に向けた G A P 認証取得支援において、支援対象事業者が年度内に認証審査を受審することができなかったが、G A P 認証取得に向けて、今後も継続的に支援していくことが必要であると考えます。</p>								
<p>国による評価</p> <p>G A P 認証の取得等支援について、G A P に関する認証取得に向けた経営体への働きかけを引き続き行うよう指導するとともに、目標達成に向けた改善計画の作成・提出を求め、計画終了後に再評価を実施する。</p>								

別添4-6 (第3の2関係)

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書 (令和6年度)

(令和7年6月30日作成)

事業実施主体名 奈良県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相 当額 (円)	
I 国際 水準G APに 係る指 導活動 の推進	GAP 指導農 業者数 95	128	134%	A	240,260	240,260	
	GAP 指導員 の新規 育成数 3	3	100%	A	403,440	403,440	
II 人材 育成の ための 農業教 育機関 におけ る認証 の取得 等支援	1	1	100%	A	177,210	177,210	
III 大阪・ 関西万 博に向 けたG AP認 証取得 支援	1	0	0%	D	-	-	
IV 国際 水準の 都道府 県GAP の体制 構築 支援	-	-	-	-	-	-	
<p>事業の成果</p> <p>I 国際水準GAPに係る指導活動の推進 GAP指導は茶やイチゴ、果樹類の生産者など128名に対して行い、目標とする95名を達成した。 GAP指導員の新規育成については、新たに3名がGAP指導員となり、目標とする3名を達成した。</p> <p>II 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援</p>							

なら食と農の魅力創造国際大学校（品目：トマト、イチゴ）がJGAP認証の維持に取り組み、認証を継続した。

Ⅲ大阪・関西万博に向けたGAP認証取得支援

大阪・関西万博に向けたGAP認証取得支援の公募を実施し、応募のあった支援事業者1名を認証取得に向けて支援していたが、年度内の審査受審及び認証取得が叶わず、目標を達成できなかった。

事業実施主体による評価

I 国際水準GAPに係る指導活動の推進

目標通り達成しており、問題ないとする。

II 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援

目標通り達成しており、問題ないとする。

Ⅲ大阪・関西万博に向けたGAP認証取得支援

定期的に、支援対象事業者と審査受審に向けた進捗状況の確認を行い、必要に応じて指導を実施してきたが、年度内の審査受審および認証取得が叶わなかった。しかし、GAP認証の取得には引き続き意欲を示されているため、今後も継続的に支援していくことが必要であると考える。

国による評価

GAP認証の取得等支援について、GAPに関する認証取得に向けた経営体への働きかけを引き続き行うよう指導するとともに、目標達成に向けた改善計画の作成・提出を求め、計画終了後に再評価を実施する。

別添4-6 (第3の2関係)

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書 (令和6年度)

(令和7年6月25日作成)

事業実施主体名 和歌山県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金 相当額 (円)	
I 国際水準GAPに係る指導活動の推進	GAP指導農業者数13件	73件	562%	A	220,000	92,000	不足分県費充填
II 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援	GAP認証の取得等経営体数1件	1件	100%	A	551,000	551,000	
<p>事業の成果</p> <p>(株)AGICから講師を招き、令和6年7月31日に生産者向け研修会を開催した。また、73経営体に対してGAP指導員が農業者を直接指導した。その内容は、農薬の取り扱いや農作業安全に係る指導をした。また、圃場における環境状態と出荷時でのGAP工程について検討確認を行った。</p> <p>和歌山県農林大学校において、柿(継続)、トマト(継続)でGLOBALG.A.P.を取得した。</p>							
<p>事業実施主体による評価</p> <p>GAP指導活動の推進:各地域において、情報発信力や波及効果が高いと考えられる73経営体で実施。目標値達成。</p> <p>GAP認証の取得等支援:県農林大学校において柿・トマトでGLOBALG.A.P.を取得。目標値達成。</p>							
<p>国による評価</p> <p>成果目標は達成している。</p>							

別添 4 (第 3 - 2 (2) 関係)

生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）に関する事業評価票

事業実施 主体名	新品種・新技術 等 の内容	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 令和 2 年 (西暦2020年)	目標年 令和 6 年 (西暦2024年)		
滋賀県	ブドウの有色大粒品種 導入による生産振興	令和 4 年度	新たな 2 品種において、 品質向上技術を確立し、 産地に導入する。	新品種の栽培面積 クイーンニーナ：58a グロースクローネ：1a	新品種の栽培面積 クイーンニーナ：140a グロースクローネ：20a	作付推進によって面積が拡大した「シャインマスカット」とセット販売できる赤・黒色大粒の優れた品種として、収穫が同時期の「クイーンニーナ」、「グロースクローネ」を選択し、高品質生産に向けて 5 か所で実証ほを設置した。実証結果を技術研修会等でフィードバックするとともに、『ブドウ「クイーンニーナ」、「グロースクローネ」の技術対策』としてまとめた。また、推奨・準推奨品種に位置付けて推進を図っている。	新品種の栽培面積は拡大しており、産地への導入が進んだ。 また着色不良対策、花ぶるい対策、房型改善対策の技術対策が新規就農者を中心に産地へ波及しており、品質向上技術の確立ができていることから、成果目標は達成したものと評価できる。